

今年はジェノバ会議 100 周年に当たります。レーニンの率いる社会主義ロシアが、資本主義国に向けて「異なる社会体制間の平和共存」を提起した会議でした。50 年前に Foreign Affairs に掲載された論文を再掲し、改めて平和共存の概念を考えてみたいと思います。(編集部)

Foreign Affairs
April 1972

(Global Research 2023 年 7 月 29 日より転載)

A. ジェノバ再訪録： ロシアと平和共存 Genoa Revisited: Russia and Coexistence

by Evgeny Chossudovsky

1. ジェノバ会議とは何だったのか？

* 初めて明らかにされたソ連の外交路線

半世紀前の 1922 年 4 月 10 日、イタリアのルイジ・ファクタ首相はジェノバで開催された国際経済会議の開会を厳粛に宣言した。会議の発案者であるロイド・ジョージ(英国首相)は、最初の講演者でもあった。

彼はこの会議をこう位置づけた。

我々は、大戦で砕け散ったこの大陸の、繁栄を回復する最良の方法を、ともに模索しなければならない。この会議は、そのための、ヨーロッパ史上最大の集まりである。

100 年後の今となっては忘れ去られた会議ではあるが、この出来事を思い起こすことは正当なことである。なぜなら、この会議におけるソ連の態度を研究することは、「平和共存」、すなわち異なる経済・社会システムを持つ国同士が友好的に共存するという国際的概念、そしてその起源と変遷に光を当てることになるからだ。それは成立間もないソ連の外交政策の主要な概念であり、国際情勢を真剣に学ぶ者であれば、今も無視することはできない考えである。

この特別な角度からジェノヴァ会議を見直すことで、我々はソ連の外交政策と経済外交を理解することができるだろう。それは最近のロシアの外交を見る上でも役立つかもしれない。

それはまた、分断線を越えた国際協力の促進を目指したのもでもあった。ソビエト・ロシアと西側諸国との最初の多国間会談が、ジェノバから半世紀を経た現在の状況とどのような関連性があるのか、

私はそのような観点にも関心を寄せている。

*** 対ソ外交は「フォーリン・アフェアーズ」誌の最初のテーマだった**

今日、この課題に取り組むことは、べつの意味でも歴史にふさわしい。この記事の掲載された「フォーリン・アフェアーズ」誌の創刊号は、会議のわずか数カ月後に発行された。

“K”のイニシャルによる匿名論文が掲載され、「ジェノバとハーグ後のロシア」と題された。それは雑誌の初代編集長であるアーチボルド・カリー・クーリッジ教授が見事な筆致で執筆したものであった。『フォーリン・アフェアーズ』創刊50周年を前にして、この初期のテーマに再び立ち戻る機会に恵まれたことに感謝している。たとえ現在の立場が異なっても、また過去におけるより快適な関係を考えても、そうである。

*** 会議の呼びかけ「連合、中央勢力、ソ連が共同で復興努力を」**

終戦直後の1922年1月に連合最高会議がカンヌで開催された。そこで一連の決議が採択された。その主要なものがロイド・ジョージ氏の決議であった。

ジェノバ会議は、このようにして可決された一連の決議の結果として招集された。

1月6日に採択されたカンヌ草案では、「中東欧の経済再建に向けた緊急かつ不可欠な一歩として」経済金融会議の召集が規定された。会議には旧「中央勢力」を含む全ヨーロッパ諸国の出席が求められた。またロシアと米国会議に招待する特別決定が採択された。

*** 米国は反ボリシェビキの立場から参加を拒否**

ロシアはこれに同意した。若いソビエト共和国は熱意をもってこの呼びかけを快諾した。

一方、米国のヒューズ 국무長官は、ワシントンのイタリア大使を通じて、「この会議は経済的な性格よりもむしろ政治的な性格が強いと思われるため、米国政府は正式代表としては参加しない」と伝えた。しかし、現地ローマ駐在のR.W.チャイルド米国大使はオブザーバーとして任命された。アメリカの石油やその他のビジネスの利益は、F.A.ヴァンダーリップが代表していた。

ソ連の歴史家によれば、米国が参加を拒否したのは、主にソビエト・ロシアに対する敵意と、ジェノヴァがソビエト・ロシアの国際的地位を強化するのではないかという恐れからであった。

当時のアメリカは、経済封鎖とボリシェヴィキ新政権の非承認という政策を堅持していた。

1922年5月7日、チャイルド大使は国務省に次のような手紙を送っている。

「ジェノバでのオブザーバーとしての主な役割は次のようなものだと考えています。すなわち我々の権利が損なわれるような協定をソビエト・ロシアが結ばないように、代表団と可能な限り緊密に連絡を取り合うことだと」

* ロシアの代表団長はレーニン自らが

ロシアは、レーニン自身が人民委員会委員長として参加することになっていた。レーニンはすべての準備を綿密に監督し、ほぼ確実にジェノヴァに行くつもりだった。事実彼は、「ロシアと資本主義諸国との間の公平な貿易関係の必要性について、ロイド・ジョージと個人的に話し合うことを期待している」と公言していた。

しかしソ連政府は、レーニンを代表団長に指名する際、「レーニン同志自身が会議に出席する可能性は、状況によって排除された場合がある。その際には、代表団の副団長である人民外務委員ゲオルギー・ヴァシリエヴィチ・チチェリンに必要なすべての権限を与える」という但し書きをつけた。

結局、レーニンの身の安全に対する懸念、レーニンを必要とする差し迫った国務、レーニンの健康状態の悪化から、レーニンがモスクワを離れることは難しくなった。

しかし、彼はロシア代表団の議長職の「ポストを維持し、ほぼ毎日連絡を取り合ってその活動を指揮した。(ニューヨーク・タイムズ紙は、会議開幕の際のリーダーを「ジェノバのレーニン!」と題したほどである)。

代表団の団長代理を務めたチチェリンには、クラシン、リトヴィノフ、ヨッフエ、ヴォロフスキー、ルズタクのような優秀なソ連の外交官や政治家が補佐した。彼らは共に代表団の「事務局」を形成した。

2. ソ連代表による冒頭演説

* チチェリン人民委員長の登場

ロイド・ジョージやバルトーといったスターたちが就任演説を行った後、チチェリン人民委員長が議場に立つと、誰もが好奇の目を向けた。

当時の外交儀礼に従い、彼は燕尾服を着ていた。ロシア貴族の出であり、数年間はツアーリ外務省に勤務したチチェリンは、若い頃から、古い外交と決別し、革命の大義を唱えた。そして最終的にはレーニンとボリシェヴィキに味方した。

彼は、世界情勢に関する幅広い知識、洗練された博識、芸術的な感性に加え、共産主義に対する熱い信念と、ソビエト国家の利益を守るためのひたむきな献身を併せ持った、気さくで完璧な外交官であった。

素晴らしいフランス語で 20 分ほどスピーチした後、彼はそのスピーチを英語に通訳した。チチェリンは演説の間、ほとんどメモを見ていなかったが、彼の発言は最も注意深く準備されたものだった。レーニン自身が文章を承認し、一つひとつの言葉、表現、ニュアンスを吟味していた。

* チェリン演説：ロシアの時局認識

チェリンの宣言は、「ロシア問題」が大きな議題となり、ソビエト共和国が招待された主要な国際会議において、ソビエトの代表が初めて行ったものであった。それはまさに歴史的瞬間であった。

チェリンは会議で次のように述べた。

ロシア代表団は、共産主義の原則の観点を堅持しつつも、次のように認識しています。今日の歴史的時代においては、以前からの社会秩序と現在生まれつつある新しい秩序とが並行して存在しています。

そのような時代において、戦後の経済全般の再建のためには、2つの制度を代表する国家間の経済協力が不可欠であります。

彼は付け加えた。

ロシアの代表団は、今日ここにやってきました。それは相互主義、権利の平等、完全な承認に基づいて、すべての国の政府、商工界と実際的な関係を結ぶためです。

世界的な経済再建の問題は、現在の状況では、非常に莫大で巨額なものです。ヨーロッパ諸国も非ヨーロッパ諸国も、すべての国が協調し心から復興を願うことによってのみその課題を達成できます。ロシアの経済再建は、その柱の一つとして世界全体の経済再建に不可欠なものです。

ロシアからは軍備の一般的制限に関する提案と合わせ、数々の具体的な申し出が行われた。

* ロシア政府は国際交通路の開設のために「意識的かつ自発的に国境を開放する」用意がある。

* 世界で最も肥沃な土地の数百万エーカーを耕作地として開放する。

* 特にシベリアにおける森林や鉱山の伐採権を認める。

チェリンは、西側諸国の工業地帯とシベリアの農工業地帯との間に協力関係を築き、ヨーロッパ工業が発展するための原料、穀物、燃料の生産を強化すべきだと主張した。

さらにチェリンは、一定の修正を加えたうえで、列強との間に結ばれた旧協定を出発点として尊重する意向を表明した。

チェリンはまた、世界経済の危機を打開するには、戦前と同じ比率で現存する金準備を長期融資によって各国に再配分すればよいと提案した。

このような再分配は、「産業生産物の合理的な再分配と並行し、定まった計画に従った燃料（ナフサ、石炭など）の分配と組み合わせるべきである」とした。

* 一国単独での社会主義の勝利の可能性

これは、ソビエト・ロシアが初めて政府間のフォーラムで公式に発表したものである。それは後に資本主義体制と社会主義体制の平和共存政策と呼ばれるようになったものである。それは具体的な行動計画と結びつけられて、しっかりしたたたき台として提示されている。

このコンセプトの発端はもっと以前にさかのぼる。

1915年、第一次世界大戦のさなかにあつて、レーニンは、「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」と題する有名な論文の中で、一国単独での社会主義の勝利の可能性を予見していた。

その考察の中で、彼は、資本主義の不均等な経済的・政治的發展という「絶対的法則」をつかみ取った。それは特に帝国主義段階において顕著であるとみなされた。

そして不均等發展は資本主義の支配の脆弱な部分に政治的不安定をもたらす。例えば、ツァー専制下のロシアのような比較的後進国で、小規模だが集中し急速に拡大する資本主義部門、絶望的に貧しい農民、衰退する支配エリートと、それに対抗するコンパクトで政治的意識の高い労働者階級を持つ国々である。

帝国主義諸国家の連鎖が最弱点において断ち切られることで、革命のプロセスが動き出す。そのとき、それぞれの国で得られる特定の条件によって、革命が展開する時間には違いが出る。場合によっては数十年かかるかもしれない。

* 勝利した社会主義国家は資本主義と「同居」しなければならない

一方、社会主義国家は、資本主義環境の中に存在し、多かれ少なかれ長期にわたって、平和的であれ非平和的であれ、資本主義と「同居」しなければならない。

1916年秋に発表された「プロレタリア革命の軍事計画」を扱った別の論文で、レーニンは、社会主義がすべての国で同時に勝利を達成することはできないと結論づけ、このテーマをさらに発展させた。

社会主義は、おそらくまず一つの国、あるいはいくつかの国で確立される。しかし、「一方、他の国々は、しばらくの間資本主義あるいは封建制のままであろう」

レーニンが予見したように連鎖は最も弱い環であるロシアで切れた。しかしそれだけではなく、ヨーロッパの他の地域でも、戦争を終わらせたいという人民の切実な願望に突き動かされ、革命の潮流が高まっていた。

実際、一時はドイツで社会主義的動乱が勝利を収めるかのように見えた。革命の指導者でもあるレーニンが、この見通しを公然と歓迎したことは驚くにはあたらぬ。

なぜなら彼にとって、革命とは、最終的には体制内部から生まれる力によって形成されていく、必然的な社会現象だったからである。

E・H・カーはこう述べている。「国際情勢を革命的な状況に追い込んだのは、主体であるソビエト政府と同様に、所与としての1918年末の西側諸国の行動であった」

* 社会主義ロシアの生き残りへの模索

しかし現実主義者であったレーニンは、1917年11月のロシア大革命以降、若いソビエト共和国は他国の革命を当てにすることはできず、もし条件の成熟を当てにするのなら、それは間違っており、革命に対し無責任であると考えた。そして常にそのことを強調することを忘れなかった。

彼が何度も何度も言ったように、革命は自分の望む時期に起こるかもしれないし、起こらないかもしれない。ロシア革命を「輸出」しようとするのは、問題外であった。

他国における社会主義の究極的勝利への信念を維持しつつも、若いソビエト共和国は、自らの足で立ち、国家としての自らの利益を守る準備をしなければならなかった。彼らは白衛軍と介入勢力を打ち負かすだけでなく、資本主義諸国と和平を締結し、一定の条件と保障の下に、資本主義諸国との協力の準備をするための措置を講じなければならなかった。

ブレスト・リトフスク条約の締結直後から、すでに連合国や中央主権国、中立国との貿易・経済関係の再開に向けた模索が始まっていた。

例えば、1918年5月の時点で、ソ連政府はペトログラードのアメリカ赤十字代表レイモンド・ロビンズ大佐を通じて、米国に対して長期的な経済関係の詳細かつ広範囲な提案を行った。これには、ロシアの広大な未開発の原材料資源を国家の管理下で開発する計画と、そのための民間企業への利権供与も含まれていた。この申し出は1年後にも、ウィリアム・ブリットを通じて再度行われたが、返答はなかった。

* 「平和的共存」路線の実現に向けた模索

外部からの軍事的侵入はその後も続いた。経済的嫌がらせは、「金封鎖」、すなわち、切実に必要とされる輸入品のための金の受け取り拒否のような手段をとった。レーニンが言うように、ソビエト政府は、「戦時の共産主義的措

置において、そうでなかった場合よりも、より長い道のりを歩む」ことを余儀なくされた。

しかし、通常の経済、貿易、外交関係に基づく資本主義世界との「平和的共存」という選択肢は、苦難に満ちたその全局面を通じて開かれていた。このことは、レーニンの著作や発言、新自由主義改革以前のソ連の外交政策に関する文書から、はっきりと浮かび上がってくる。

実際、平和共存の概念に関する最も鋭く先見的な定義の一つは、1920年の初夏にさかのぼる。ソビエト共和国の対外政治情勢に関する報告の中で、人民対外問題委員が次のように宣言した。

われわれのスローガンは昔も今も変わっていない。現実そのものが、農民・労働者政府と資本家政府との間に永続的な関係を確立する必要性を証明している。

...経済的現実には、財貨の交換、全世界との継続的かつ規制された関係の締結を要求している。そして同じ経済的現実には、他の政府にも同じことを要求している」

このように、ソ連の平和共存政策は、ロシア革命の最初期の歴史的経過に深く根ざしている。したがって、ジェノバ会議の戦術としてひねり出されたものではない。このことは確実である。